

2005.5.20.

# 平成16年度(17年3月期)決算の概要



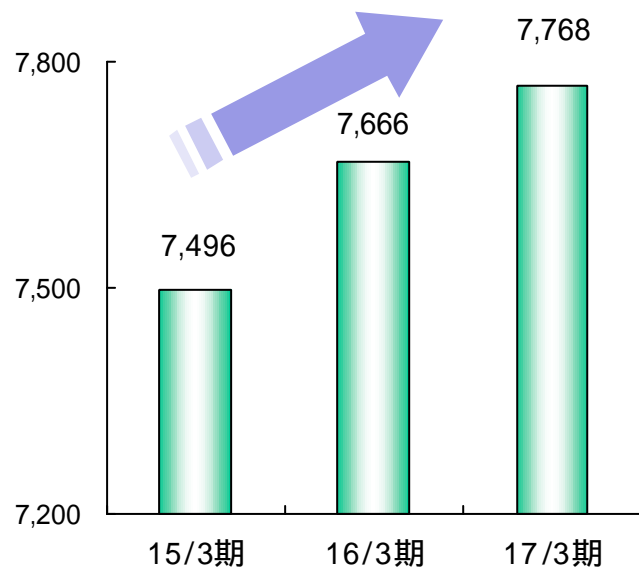
株式会社 大光銀行

# 1.貸出金

貸出金残高は前年同期比 102億円 (1.33%) 増加し、7,768億円。

一般 (法人、事業者、地公体) 向貸出は前年同期比 44億円 (0.83%) 増加、個人ローンは同 59億円 (2.48%) 増加、中でも住宅ローンは 90億円 (4.57%) の増加。

貸出金残高推移 (単位: 億円)



(単位: 億円)

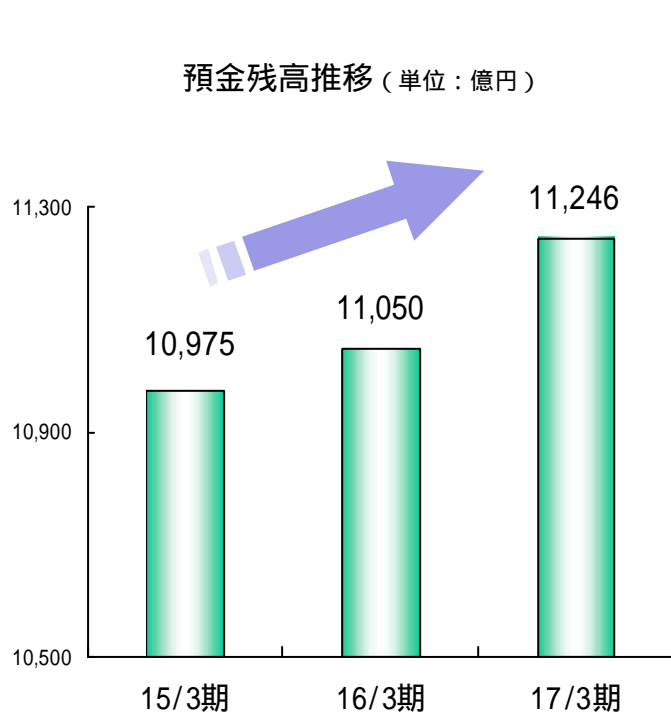
項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
貸出金残高	7,768	7,666	102
一般 (法人、事業者、地公体) 向け	5,332	5,288	44
個人ローン	2,436	2,377	59
うち住宅ローン	2,057	1,967	90

## 2.預金・預り資産

預金残高は前年同期比 196億円 (1.77%) 増加し、1兆1,246億円。

個人預金残高は前年同期比 36億円 (0.43%) 増加し、8,600億円。

預り資産は前年同期比 266億2千6百万円 (171%) 増加し、421億7千9百万円。  
中でも、投資信託、公共債が顕著な増加。



(単位：億円)

項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
預金残高	11,246	11,050	196
個人	8,600	8,564	36
法人、地公体、金融機関	2,646	2,486	160

17年3月末の決済用預金残高は245億円 (総預金に占める割合は2.18%)。

(単位：百万円)

項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)	(A) / (B)
預り資産残高	42,179	15,553	26,626	2.71
公共債	18,075	6,690	11,385	2.70
投資信託	19,827	7,274	12,553	2.72
個人年金保険	3,682	1,262	2,420	2.91
外貨預金	594	326	268	1.82

### 3.収益

#### (1)業務純益

業務純益は前年同期比 26億 6千 4百万円増加し、92億 5千 9百万円。

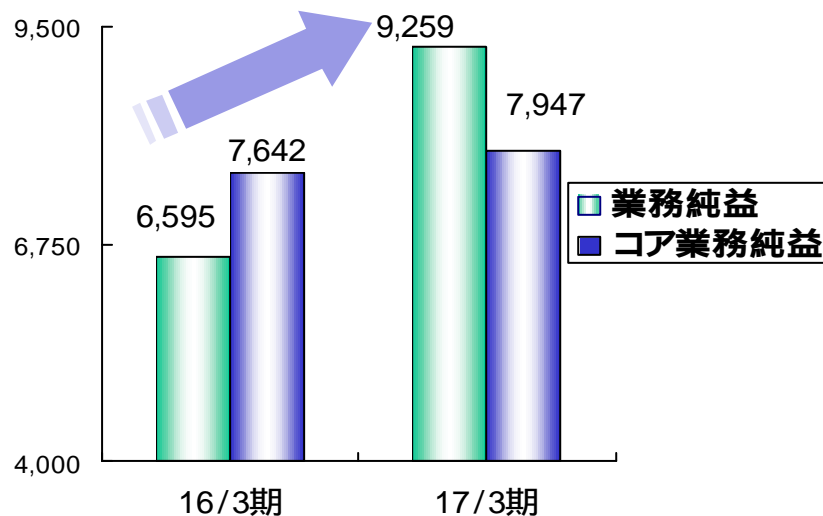
主な増益要因は一般貸倒引当金戻入、経費の削減、および役務取引等収益の増加による。

コア業務純益も前年同期比 3億 5百万円増加し、79億 4千 7百万円。

(単位：百万円)

項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
業務純益	9,259	6,595	2,664
コア業務純益	7,947	7,642	305

業務純益推移 (単位：百万円)



#### 主な増益要因 (業務純益)

(単位：百万円)

項目	前年同期比
一般貸倒引当金繰入	1,984
経費	646
役務取引等収益	123

## (2)経費

システムの外部計算委託料の削減を中心とした物件費が前年同期比 2億 4千 8百万円減少し、人員計画に基づく人員減少により人件費を同 4億 4千万円削減。経費全体では 6億 4千 6 百万円圧縮。

今後もローコスト経営を目指し、経費の効率化・合理化を図る。

(単位：百万円)

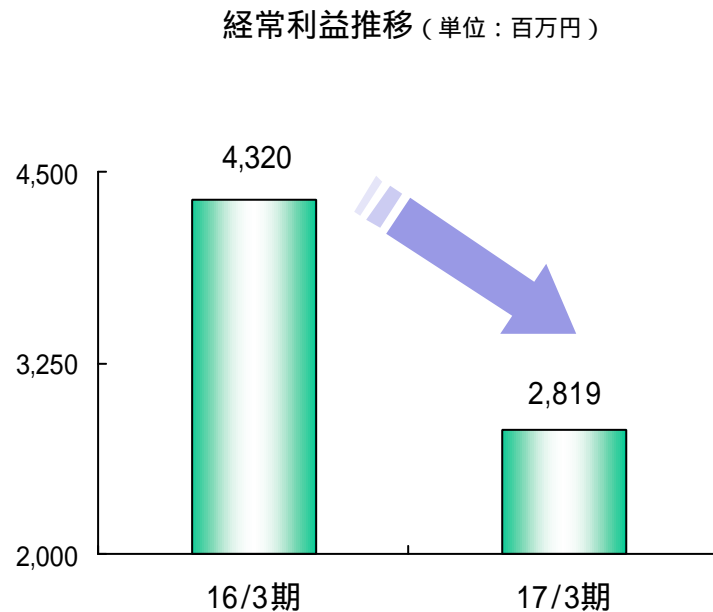
項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経費	13,413	14,059	646
うち人件費	8,094	8,534	440
物件費	4,630	4,878	248

### 人員計画

	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 計画
行員数	1,099名	1,057名	1,000名

### (3) 経常利益

業務純益の増加および不良債権処理額の減少等の一方で、新潟中央銀行の営業譲受 (13.5.14.)に伴い交付された資金の臨時収益計上の終了により、前年同期比 15億 1百万円減少し、28億 1千 9百万円。



#### 主な増益要因

(単位：百万円)

項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	9,259	6,595	2,664
不良債権処理額	5,845	8,063	2,218

#### 主な減益要因

(単位：百万円)

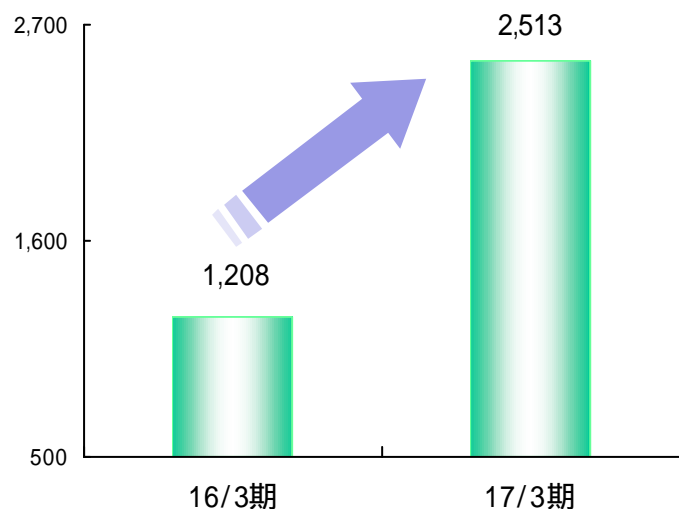
項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
臨時収益	742	7,624	6,882

うち営業譲受により交付された資金の臨時収益計上額  
7,409百万円

## (4)当期純利益

不良債権の積極的な最終処理に伴う有税貸倒引当金の取崩しにより、繰延税金資産が減少し、法人税等調整額を27億8千9百万円計上(減益要因)したが、一方で、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益21億4千万円の計上により、当期純利益は前年同期比13億5百万円増加し、25億1千3百万円。

当期純利益推移(単位:百万円)



(単位:百万円)

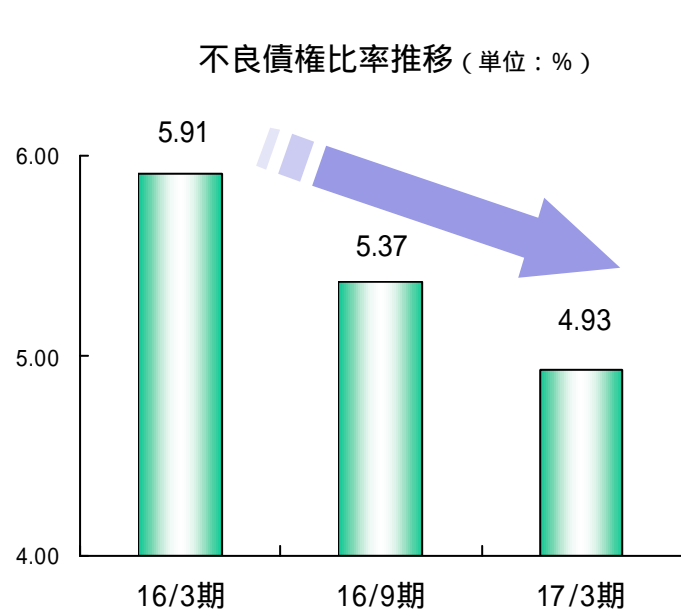
項目	17年3期 (A)	16年3期 (B)	前年同期比 (A - B)
(資金利益)	(21,104)	(21,589)	(485)
(その他業務利益)	(20)	(415)	(395)
業務純益	9,259	6,595	2,664
経常利益	2,819	4,320	1,501
(経常収益)	(24,541)	(31,642)	(7,101)
(経常費用)	(21,722)	(27,322)	(5,600)
特別損益	2,244	526	2,770
税引前当期純利益	5,062	3,794	1,268
法人税、住民税及び事業税	44	3,372	3,328
過年度未払法人税等調整額	284	-	284
法人税等調整額	2,789	786	3,575
当期純利益	2,513	1,208	1,305

## 4.不良債権 (1)不良債権額

企業再生支援および償却・債権売却等によるオフバランス化に積極的に取り組んだ結果、不良債権額は前年同期比70億7千万円減少し、385億7千8百万円。

不良債権比率は前年同期比0.98%、16年9月期比0.44%改善して4.93%。

18年3月期に4%台前半の目標。(中期経営計画目標「5%以下」を修正)



(単位: 百万円)

項目	17年3月期	16年3月期比	16年3月期	16年9月期 (参考)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,729	7,520	19,249
破綻先債権	3,465	2,282	5,747	4,529
実質破綻先債権	8,264	5,237	13,501	9,296
危険債権	23,392	4,205	19,187	20,760
要管理債権	3,455	3,756	7,211	6,960
小計(A)	38,578	7,070	45,648	41,546
正常債権	744,157	17,369	726,788	732,150
債権額合計(B)	782,736	10,300	772,436	773,696
不良債権比率(A/B)	4.93%	0.98%	5.91%	5.37%



## (2)不良債権処理

不良債権処理は、金融検査マニュアルに基づいた償却・引当基準に基づき厳格に実施した結果、前年同期比22億1千8百万円減少し、58億4千5百万円。

内訳は、貸出金償却15億5千4百万円、個別貸倒引当金純繰入額35億円、延滞債権等売却損7億8千9百万円。

(単位：百万円)

項目	期	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
不良債権処理額	計	5,845	8,063	2,218
	貸出金償却	1,554	2,275	721
	個別貸倒引当金純繰入額	3,500	4,816	1,316
	延滞債権等売却損	789	971	182

## 5.自己資本比率

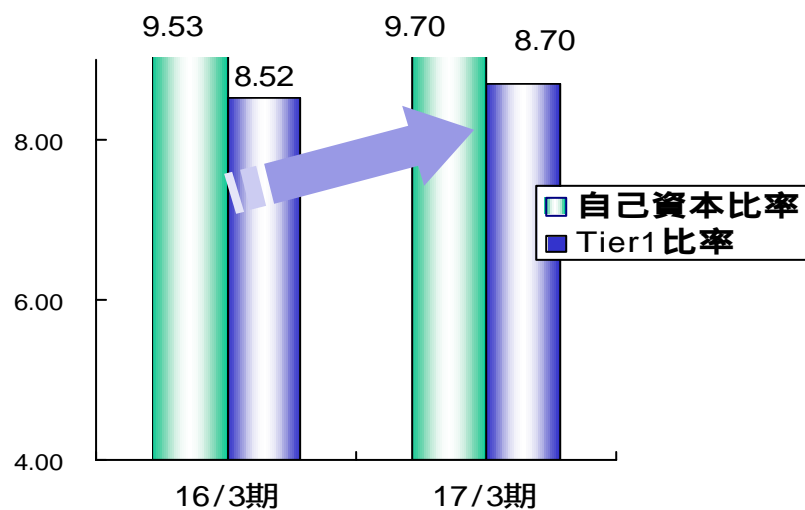
自己資本比率は内部留保の積み上げにより、連結9.70%、単体9.68%となり、ともに前年同期比0.17%と0.16%増加。

Tier 比率は連結8.70%、単体8.71%で十分な水準を維持。

自己資本には劣後債、劣後ローン等の負債性資本の調達はなし。

連結自己資本比率推移 (単位：%)

(単位：百万円)



項目	17年3月期(速報値)	16年3月期比	
		16年3月期比	16年3月期
連結自己資本比率	9.70%	0.17%	9.53%
連結Tier 比率	8.70%	0.18%	8.52%
連結自己資本	55,951	1,928	54,023
連結リスクアセット	576,757	10,208	566,549
単体自己資本比率	9.68%	0.16%	9.52%
単体Tier 比率	8.71%	0.20%	8.51%
単体自己資本	55,776	1,882	53,894
単体リスクアセット	575,969	10,255	565,714

## 6.繰延税金資産(単体)

繰延税金資産は、不良債権の償却・債権売却等のオフバランス化による有税貸倒引当金の減少等により、前年同期比41億9千2百万円減少し、54億9千2百万円。

繰延税金資産の自己資本(Tier )に占める割合は、前年同期比9.16%減少し、10.94%。

(単位：百万円)

項目	17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
繰延税金資産 (A)	5,492	9,684	4,192
自己資本(Tier )(B)	50,169	48,166	2,003
(A)/(B)×100	10.94%	20.10%	9.16%

## (付)業績予想

(単位：百万円)

項目	通期(18年3月期)	
	連結	うち単体
経常収益	24,400	24,100
(業務純益)		(6,750)
経常利益	2,050	2,170
当期純利益	1,080	1,200
自己資本比率	9.70%	9.68%

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。

# 組織改正について

---

## 1. 組織改正の概要

(1) 新潟地区本部」の新設  
新潟地区の営業力強化のため。

(2) 業務開発部」の新設  
高度な知識を有する法 個人向けの新業務についての開発・導入を図るため。

(3) 個人融資部」の 営業統括部」への統合  
個人融資を預金・貸出金の営業推進の一環として推進することが効率的なため。

## 2. 改正日

平成 17年 6月 29日 (水)

詳細は別紙をご参照ください。

## 会社説明会のご案内

頭取が営業概況・戦略について説明します。

会 場	日 時	開 催 場 所
長岡会場	6月3日(金) 14:00～16:00	長岡グランドホテル 2階「悠久の間」 長岡市東坂之上町1丁目2番地1( 0258-33-2111)
新潟会場	6月8日(水) 14:00～16:00	ホテル新潟 2階「芙蓉の間」 新潟市万代5丁目11番20号( 025-245-3334)
三条・燕会場	6月15日(水) 14:00～16:00	燕三条ワシントンホテル3階「芙蓉の間」 燕市井土巻3丁目65番地( 0256-66-2000)

別 紙

平成 17 年 5 月 20 日

各 位

株式会社 大光銀行

### 組織の改正について

組織の改正について、下記のとおり予定しております。

#### 記

#### 1. 改正の概要

- (1) 「新潟地区本部」の新設
- (2) 「業務開発部」の新設
- (3) 「個人融資部」の「営業統括部」への統合

#### 2. 目 的

- (1) 新潟地区の営業力の強化
- (2) 新業務への対応と営業店支援機能の集約・強化
- (3) 組織の効率化、活性化および組織的対応力の強化を図る。

#### 3. 改正日

平成 17 年 6 月 29 日 (水)

#### 4. 内 容

##### (1) 「新潟地区本部」の新設

新潟地区・地域の営業力を強化するために、頭取直轄の「新潟地区本部」を新潟駅前支店内に新設します。なお、新潟地区本部長は役付役員が常駐・担当し、統括店舗は、旧新潟市内店舗および亀田支店・豊栄支店とします。業務は営業統括部の営業店統括機能および新設の業務開発部の支援機能を側面的に援助するとともに、新潟地区における営業店情報活動の支援・指導を行います。

##### (2) 「業務開発部」および「金融サービス課」「営業支援課」の新設

###### 「業務開発部・金融サービス課」

機能としては高度な知識を要する法・個人向けの新業務等についての開発・導入機能を行います。

具体的な業務は、「金融改革プログラム」への対応および新分野業務の開発・検討・実施・関係部との調整等を行うとともに、M & A、ビジネスマッチング、債権の流動化、C L O、P F I、再生ファンド組成、I S O取得支援等の高度な法人支援業務ノウハウを取得し、専担者として営業店支援を行い役務収益の増加に繋がります。また、現行の営業統括部内の「医療・介護・福祉分野取引推進専担者」を金融サービス課に所属させます。

###### 「業務開発部・営業支援課」

業務は現行の営業統括部新規開拓チーム(5名)を異動するとともに増員し、法人サービス機能の提案等を通じて新規法人融資開拓を行い、長岡地区(本部内)および新潟地区(新潟駅前支店内)に設置します。

(3)「個人融資部」の「営業統括部」への統合

平成13年8月より、「個人融資部」を新設して住宅ローンを中心とした個人ローンの推進強化を図ってきましたが、預金・貸出金の営業推進の一環として行うことが効率的であるため、「個人融資部」を「営業統括部」に統合して「営業統括部・個人ローン推進課」を新設します。

5. その他の改正

- ・総合企画部内の「法務課」を「コンプライアンス室」に名称変更します。
- ・人事部内の「厚生課」を「人事課」に統合するとともに、「研修課」を「人材開発課」に名称変更します。

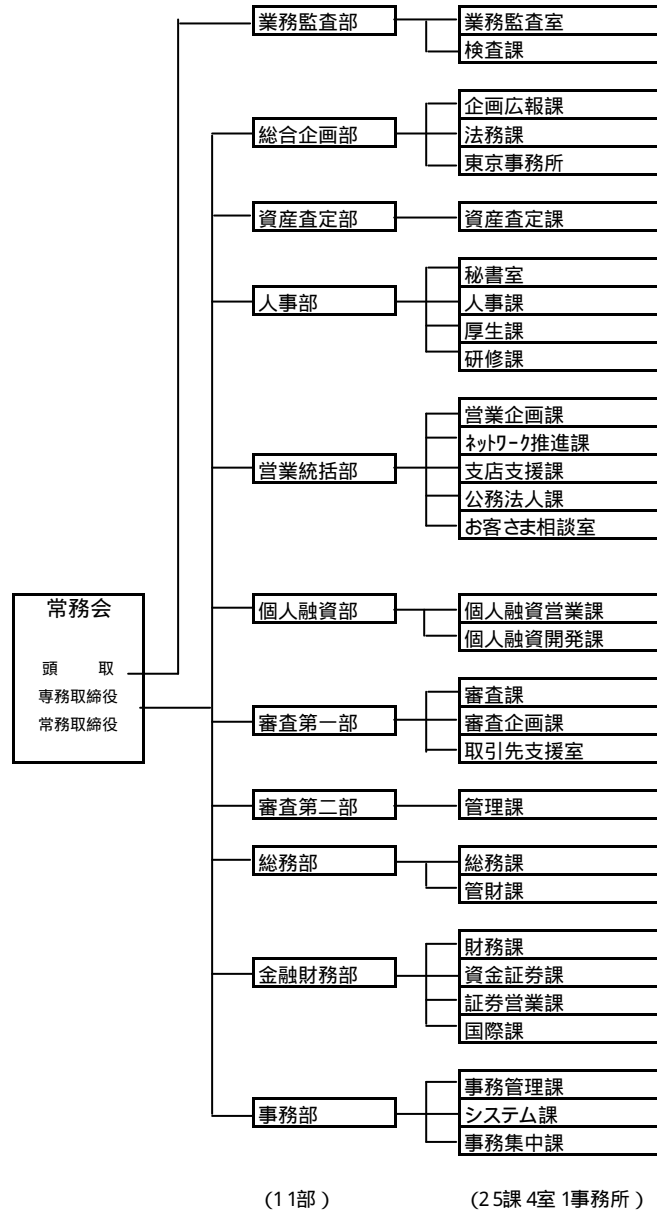
6. 改正前・後の組織図

別紙

以上



【改正前組織図】  
(平成 17年5月20日現在)



【改正後組織図】  
(平成 17年6月29日改正予定)



別紙